



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 因幡電機産業株式会社

コード番号 9934 URL <http://www.inaba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 守谷 承弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 家郷 晴行

TEL 06-4391-1781

定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日

配当支払開始予定日

平成22年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	152,115	△11.4	6,269	△29.6	6,657	△27.0	3,824	△10.4
21年3月期	171,664	△8.4	8,903	△13.9	9,116	△13.4	4,267	△28.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	174.05	—	5.8	6.2	4.1
21年3月期	191.16	191.15	6.6	8.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	110,431	67,322	60.8	3,056.57
21年3月期	105,068	64,748	61.6	2,944.02

(参考) 自己資本 22年3月期 67,170百万円 21年3月期 64,699百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,099	△1,747	△2,241	21,830
21年3月期	8,597	380	△4,097	20,716

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	101.00	101.00	2,219	52.8	3.5
22年3月期	—	0.00	—	74.00	74.00	1,626	42.5	2.5
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	78.00	78.00		44.0	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	77,000	9.3	3,500	16.2	3,600	16.0	2,100	16.4	95.56
通期	159,000	4.5	6,600	5.3	6,800	2.1	3,900	2.0	177.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 23,400,000株 21年3月期 23,400,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,424,204株 21年3月期 1,423,608株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	149,397	△11.9	6,160	△30.8	6,362	△30.5	3,597	△17.0
21年3月期	169,541	△8.4	8,908	△12.6	9,155	△12.1	4,333	△26.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	163.72	—
21年3月期	194.12	194.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	108,559	66,360	61.1	3,018.08
21年3月期	103,973	64,105	61.7	2,917.03

(参考)自己資本 22年3月期 66,324百万円 21年3月期 64,105百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や国内経済対策の効果により持ち直してきたものの、世界的な金融危機を契機とする長引く景気低迷が設備投資や個人消費を引き続き抑制しており、依然として厳しい環境下にありました。

当社グループの係わる電設資材業界は、企業収益の悪化による設備投資の抑制や消費者の住宅取得マインドの冷え込みなどにより、景況感の悪化が継続しました。

また自社製品の係わる空調業界は、省エネ家電購入の際に発行されるエコポイント制度の効果による特需が期待されたものの、平成21年度のルームエアコンの国内出荷台数は691万台（前年同期比8.9%減）となり、その効果が波及するには至らず、低調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループはコスト削減策を中心とした緊急対策を実施してまいりましたが、市況の低迷による主力商品の販売減少が大きく影響し減収減益となりました。

この結果、連結売上高1,521億15百万円（前年同期比11.4%減）、連結営業利益62億69百万円（前年同期比29.6%減）、連結経常利益66億57百万円（前年同期比27.0%減）、連結当期純利益38億24百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <電気機器事業>

建設投資が依然として低調に推移するなか、配分電盤をはじめ電設資材全般において売上が減少したことに加え、銅価格が下落した影響によって電線ケーブル類の売上が大幅に減少した結果、連結売上高1,110億75百万円（前年同期比9.3%減）、連結営業利益24億47百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

#### <産業機器事業>

液晶デバイスをはじめ電子部品の売上が期央以降に増加するなど、業績の底打ちが鮮明になったものの、設備投資の抑制によって急減した需要が回復するまでには至らず、連結売上高175億95百万円（前年同期比13.1%減）、連結営業利益2億81百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

なお、平成21年10月1日付にて、産業機器の製造及び販売を事業目的とする春日電機株式会社を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### <空調部材事業>

主力製品である空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」は、夏場の天候不順や新設住宅着工低迷の影響により売上が減少したほか、被覆銅管は銅価格の下落等に伴う販売価格の低下により売上が大幅に減少した結果、連結売上高233億67百万円（前年同期比19.1%減）、連結営業利益35億19百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内経済は最悪期を脱し、回復基調にはあるものの、依然として設備投資や住宅投資は低迷しており、当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものと想定されます。

このような見通しのもと、次期の業績予想につきましては、連結売上高1,590億円（前年同期比4.5%増）、連結営業利益66億円（前年同期比5.3%増）、連結経常利益68億円（前年同期比2.1%増）、連結当期純利益39億円（前年同期比2.0%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ53億63百万円増加し、1,104億31百万円となりました。これは主に、商品及び製品、繰延税金資産が減少いたしましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金、無形固定資産、投資有価証券の増加があったことによるものであります。

当連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ27億90百万円増加し、431億9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加があったことによるものであります。

当連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ25億73百万円増加し、673億22百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が減少いたしましたが、当期純利益の計上や評価・換算差額の増加があったことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億13百万円増加し、218億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は50億99百万円となりました。これは主に売上債権の増加(11億73百万円)、法人税等の支払(21億26百万円)等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上(67億23百万円)、仕入債務の増加(12億63百万円)等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億47百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出(5億円)、無形固定資産の取得による支出(4億79百万円)、事業譲受による支出(6億25百万円)等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22億41百万円となりました。これは主に配当金の支払(22億20百万円)等があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第59期	第60期	第61期	第62期
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	55.0	56.2	61.6	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.0	59.4	45.8	43.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	177.1	226.4	187.0	107.1

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)）/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債（社債、短期・長期借入金）/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。期間業績に応じた適正な利益還元を目指し、期末配当として年1回、当期純利益の45%を配当する業績連動型の配当政策を基本方針としております。

この方針に基づき、当期の1株当たり期末配当金につきましては74円とさせていただく予定であります。また、次期の1株当たり期末配当金につきましては78円とさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、成長分野への投資を中心に経営基盤強化のため有効活用してまいりたいと存じます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関係会社10社により構成されており、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を事業活動として展開しております。

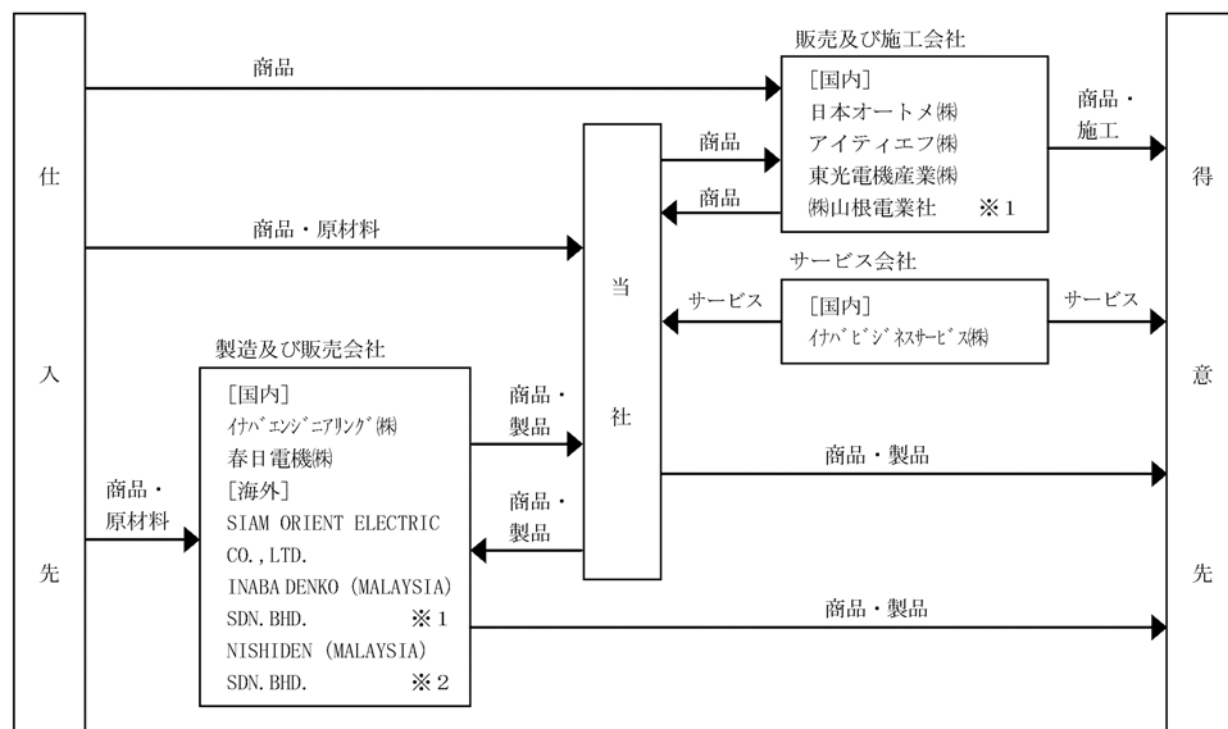
なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの「空調配管事業」を「空調部材事業」に名称変更しております。事業実態により適した名称への変更であり、セグメント区分に変更はありません。

また、平成21年10月1日付にて、産業機器の製造及び販売を事業目的として設立した春日電機株式会社及びその子会社1社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要品目	主要な関係会社
電気機器事業	電線ケーブル類、ケーブルラック、一般電球類、住宅用・施設用照明器具、配分電盤、トランス、キュービクル、配線器具、冷暖房機器、工具類、放送設備、通信機器、防災システム、ビル管理システム	当社、アイティエフ株式会社、東光電機産業株式会社、(株)山根電業社、NISHIDEN (MALAYSIA) SDN. BHD.
産業機器事業	センサー、マイクロスイッチ、リレー、タイマー、FA機器、電子機器、表示器、接続機器、開閉器	当社、イナバエンジニアリング株式会社、日本オートメ株式会社、春日電機株式会社、SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.
空調部材事業	ペアコイル、ネオコイル、フレア配管セット、スリムダクト、プラロック、ビッグタイ、耐火キャップ、JDダクト、銅管継手	当社、INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD.
その他の事業	損害保険代理店業務、旅行取次業サービス	イナバビジネスサービス株式会社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 7社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社 2社  
 ※2 関連会社で持分法非適用会社 1社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を通じて「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス経営を第一義として、成長と変革によって企業価値の最大化を図り、すべてのステーク・ホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、新たな中期経営計画の策定に当たって、経営環境の変化や計画の進捗状況に応じ、毎年度、3年の数値目標を更新するローリング方式を採用することといたしました。

平成22～24年度中期経営計画における最終年度（平成25年3月期）の数値目標は、次のとおりであります。

- ・連結売上高 1,800億円
- ・連結営業利益 82億円

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの中核事業は建設業界の川下に位置し、国内における建設需要の低迷を背景とした趨勢的なマーケットの縮小が予想されます。特に、リーマン・ショック以降は、設備投資や住宅投資の冷え込みが深刻化し、極めて厳しい状況が続いております。

このような認識のもと、当社グループは、中長期的な成長に向けて次の重点施策を実行してまいります。

##### ① 自社製品・PB商品の開発

空調部材を中心とした「INABA DENKO（因幡電工）」、マルチメディア情報配線システム「Abani a c t（アバニアクト）」といった自社ブランドを展開しております。顧客ニーズに対応した付加価値の高い自社製品やPB商品の開発を加速し、収益力の強化を図ってまいります。

##### ② 環境ビジネスの推進

太陽光発電システムの専任組織「太陽光発電プロジェクト」を昨年8月に立ち上げ、太陽光発電設備及び関連部材の拡販に注力しております。このほか、LED照明など今後成長が見込まれる省エネ・環境配慮型商品の販売を軸として環境ビジネスを積極的に推進してまいります。

##### ③ コスト削減の徹底

価格競争が激化するなか、無駄の排除による諸経費の節減、生産や物流の合理化といったコスト削減を徹底し、経営効率の向上を追求してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,816	21,830
受取手形及び売掛金	44,813	46,477
有価証券	200	387
商品及び製品	6,404	5,845
仕掛品	16	34
原材料及び貯蔵品	133	374
繰延税金資産	953	801
その他	1,127	1,740
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	74,442	77,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,090	12,234
減価償却累計額	△5,822	△6,136
建物及び構築物（純額）	6,268	6,097
機械装置及び運搬具	2,314	2,489
減価償却累計額	△1,838	△2,091
機械装置及び運搬具（純額）	476	398
工具、器具及び備品	3,940	4,449
減価償却累計額	△3,439	△3,897
工具、器具及び備品（純額）	501	552
土地	13,463	13,552
建設仮勘定	—	8
その他	—	5
有形固定資産合計	20,709	20,614
無形固定資産	492	1,641
投資その他の資産		
投資有価証券	7,530	8,772
長期貸付金	67	61
繰延税金資産	839	129
その他	1,098	1,866
貸倒引当金	△113	△121
投資その他の資産合計	9,422	10,708
固定資産合計	30,625	32,964
資産合計	105,068	110,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,681	34,001
未払法人税等	727	1,225
賞与引当金	1,711	1,377
役員賞与引当金	86	71
その他	1,243	2,119
流動負債合計	36,449	38,794
固定負債		
繰延税金負債	121	130
退職給付引当金	58	44
その他	3,689	4,139
固定負債合計	3,869	4,315
負債合計	40,319	43,109
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,120	8,120
資本剰余金	8,328	8,328
利益剰余金	52,509	54,115
自己株式	△3,716	△3,717
株主資本合計	65,242	66,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△543	316
為替換算調整勘定	—	8
評価・換算差額等合計	△543	324
新株予約権	—	36
少数株主持分	49	115
純資産合計	64,748	67,322
負債純資産合計	105,068	110,431



(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	171,664	152,115
売上原価	146,310	130,608
売上総利益	25,353	21,507
販売費及び一般管理費	16,449	15,237
営業利益	8,903	6,269
営業外収益		
受取利息	131	102
受取配当金	199	124
仕入割引	894	753
負ののれん償却額	—	207
その他	115	169
営業外収益合計	1,340	1,357
営業外費用		
支払利息	48	41
売上割引	1,043	863
その他	36	63
営業外費用合計	1,127	969
経常利益	9,116	6,657
特別利益		
固定資産売却益	0	94
投資有価証券売却益	10	10
その他	0	0
特別利益合計	11	104
特別損失		
投資有価証券売却損	—	20
投資有価証券評価損	1,447	15
固定資産除却損	7	3
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	1,456	39
税金等調整前当期純利益	7,671	6,723
法人税、住民税及び事業税	2,878	2,617
法人税等調整額	521	283
法人税等合計	3,399	2,901
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	4	△3
当期純利益	4,267	3,824

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,120	8,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,120	8,120
資本剰余金		
前期末残高	8,371	8,328
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△42	—
当期変動額合計	△42	—
当期末残高	8,328	8,328
利益剰余金		
前期末残高	56,618	52,509
当期変動額		
剰余金の配当	△2,854	△2,219
当期純利益	4,267	3,824
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△5,522	—
当期変動額合計	△4,108	1,605
当期末残高	52,509	54,115
自己株式		
前期末残高	△8,036	△3,716
当期変動額		
自己株式の取得	△1,249	△1
自己株式の処分	4	0
自己株式の消却	5,564	—
当期変動額合計	4,320	△1
当期末残高	△3,716	△3,717
株主資本合計		
前期末残高	65,073	65,242
当期変動額		
剰余金の配当	△2,854	△2,219
当期純利益	4,267	3,824
自己株式の取得	△1,249	△1
自己株式の処分	4	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	168	1,604
当期末残高	65,242	66,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	118	△543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△661	859
当期変動額合計	△661	859
当期末残高	△543	316
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	—	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	118	△543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△661	867
当期変動額合計	△661	867
当期末残高	△543	324
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	36
当期変動額合計	—	36
当期末残高	—	36
少数株主持分		
前期末残高	45	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	65
当期変動額合計	4	65
当期末残高	49	115
純資産合計		
前期末残高	65,237	64,748
当期変動額		
剰余金の配当	△2,854	△2,219
当期純利益	4,267	3,824
自己株式の取得	△1,249	△1
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△657	969
当期変動額合計	△488	2,573
当期末残高	64,748	67,322

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,671	6,723
減価償却費	940	911
負ののれん償却額	—	△207
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△317	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△616	△333
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△15
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,447	15
受取利息及び受取配当金	△330	△227
支払利息	48	41
売上債権の増減額 (△は増加)	10,363	△1,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,384	641
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,135	1,263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36	△228
預り保証金の増減額 (△は減少)	144	△42
その他の資産・負債の増減額	257	△267
その他	△125	△35
小計	12,652	7,052
利息及び配当金の受取額	332	220
利息の支払額	△45	△47
法人税等の支払額	△4,341	△2,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,597	5,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△500
定期預金の払戻による収入	1,000	100
有価証券の償還による収入	1,000	200
有形固定資産の取得による支出	△1,694	△175
有形固定資産の売却による収入	5	220
無形固定資産の取得による支出	—	△479
投資有価証券の取得による支出	△425	△314
投資有価証券の償還による収入	800	400
投資有価証券の売却による収入	20	95
事業譲受による支出	—	△625
その他	△227	△668
投資活動によるキャッシュ・フロー	380	△1,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,249	△1
ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の 売却による収入	3	—
配当金の支払額	△2,853	△2,220
その他	0	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,097	△2,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,880	1,113
現金及び現金同等物の期首残高	15,835	20,716
現金及び現金同等物の期末残高	20,716	21,830

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結会社は、以下の5社であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本オートメ株式会社</li> <li>2. イナバエンジニアリング株式会社</li> <li>3. アイティエフ株式会社</li> <li>4. イナバビジネスサービス株式会社</li> <li>5. 東光電機産業株式会社</li> </ol> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. 株式会社山根電業社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結会社は、以下の7社であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本オートメ株式会社</li> <li>2. イナバエンジニアリング株式会社</li> <li>3. アイティエフ株式会社</li> <li>4. イナバビジネスサービス株式会社</li> <li>5. 東光電機産業株式会社</li> <li>6. 春日電機株式会社</li> <li>7. SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.</li> </ol> <p>上記のうち、春日電機株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD. については、事業譲受により春日電機株式会社の子会社になったことに伴い、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. 株式会社山根電業社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちSIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんはありません。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。</p> <p>なお、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項及び連結子会社の事業年度等に関する事項、のれん及び負ののれんの償却に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調配管事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	122,405	20,248	28,878	132	171,664	—	171,664
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	239	774	2,742	87	3,844	△3,844	—
計	122,645	21,023	31,620	219	175,508	△3,844	171,664
営業費用	120,072	20,670	25,723	215	166,682	△3,921	162,760
営業利益	2,572	352	5,896	3	8,825	77	8,903
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	60,421	10,736	28,147	70	99,376	5,691	105,068
減価償却費	272	65	473	0	810	129	940
資本的支出	180	34	221	—	435	1,469	1,905

（注）1. 事業区分の方法

事業は、商品・製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品の名称

事業区分	主要商品・製品
電気機器事業	電線ケーブル類、照明器具、配分電盤、通信機器等
産業機器事業	センサー、F A機器、電子機器等
空調配管事業	ペアコイル、スリムダクト、耐火プラグ等
その他の事業	旅行取次業サービス等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,694百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資預金（投資有価証券等）及び管理本部に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調部材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,075	17,595	23,367	76	152,115	—	152,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	375	895	2,421	63	3,756	△3,756	—
計	111,451	18,491	25,789	140	155,871	△3,756	152,115
営業費用	109,003	18,209	22,269	141	149,624	△3,778	145,845
営業利益	2,447	281	3,519	△0	6,247	22	6,269
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	57,409	13,370	28,974	66	99,821	10,610	110,431
減価償却費	242	71	457	0	770	140	911
資本的支出	787	586	330	—	1,704	323	2,027

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・製品の種類別区分によっております。なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの「空調配管事業」を「空調部材事業」に名称変更しております。事業実態により適した名称への変更であり、セグメント区分に変更はありません。

- 平成21年10月1日付にて、産業機器の製造及び販売を事業目的として設立した春日電機株式会社及びその子会社1社を当連結会計年度より「産業機器事業」の金額に含めております。
- 各区分に属する主要な商品・製品の名称

事業区分	主要商品・製品
電気機器事業	電線ケーブル類、照明器具、配分電盤、通信機器等
産業機器事業	センサー、FA機器、電子機器等
空調部材事業	ペアコイル、スリムダクト、耐火キャップ等
その他の事業	旅行取次業サービス等

- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,800百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資預金（投資有価証券等）及び管理本部に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,944.02円	1株当たり純資産額	3,056.57円
1株当たり当期純利益金額	191.16円	1株当たり当期純利益金額	174.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	191.15円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,267	3,824
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,267	3,824
期中平均株式数 (株)	22,324,403	21,975,984
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	40	—
(うち新株予約権)	(40)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月17日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 318,200株 (新株予約権 3,182個)	—————

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,425	21,157
受取手形	13,874	11,685
売掛金	30,430	33,921
有価証券	200	387
商品及び製品	6,239	5,579
原材料及び貯蔵品	131	114
前渡金	18	163
前払費用	67	76
繰延税金資産	939	783
未収入金	266	413
その他	768	1,014
貸倒引当金	△8	△14
流動資産合計	73,353	75,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,375	11,224
減価償却累計額	△5,286	△5,468
建物(純額)	6,088	5,755
構築物	587	587
減価償却累計額	△482	△496
構築物(純額)	105	91
機械及び装置	2,018	2,025
減価償却累計額	△1,625	△1,740
機械及び装置(純額)	393	285
車両運搬具	245	251
減価償却累計額	△176	△188
車両運搬具(純額)	69	63
工具、器具及び備品	3,932	4,173
減価償却累計額	△3,428	△3,704
工具、器具及び備品(純額)	504	468
土地	12,989	12,910
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	20,150	19,577
無形固定資産		
ソフトウェア	395	933
ソフトウェア仮勘定	58	646
電話加入権	34	34
無形固定資産合計	488	1,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,375	8,586
関係会社株式	466	1,066
出資金	7	7
長期貸付金	67	61
関係会社長期貸付金	142	430
破産更生債権等	107	54
長期前払費用	33	39
繰延税金資産	961	245
差入保証金	527	542
保険積立金	327	563
その他	76	573
貸倒引当金	△113	△86
投資その他の資産合計	9,981	12,084
固定資産合計	30,620	33,276
資産合計	103,973	108,559
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,700	1,364
買掛金	21,810	32,531
未払金	559	969
未払費用	293	259
未払法人税等	713	1,134
未払消費税等	137	—
前受金	119	354
預り金	51	48
前受収益	8	9
賞与引当金	1,675	1,309
役員賞与引当金	86	71
その他	41	40
流動負債合計	36,196	38,092
固定負債		
長期預り保証金	3,671	3,625
長期未払金	—	481
固定負債合計	3,671	4,106
負債合計	39,868	42,198

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,120	8,120
資本剰余金		
資本準備金	8,328	8,328
資本剰余金合計	8,328	8,328
利益剰余金		
利益準備金	807	807
その他利益剰余金		
別途積立金	35,500	35,500
繰越利益剰余金	15,605	16,984
利益剰余金合計	51,912	53,291
自己株式	△3,716	△3,717
株主資本合計	64,645	66,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△539	302
評価・換算差額等合計	△539	302
新株予約権	—	36
純資産合計	64,105	66,360
負債純資産合計	103,973	108,559

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	140,538	125,420
製品売上高	29,003	23,977
売上高合計	169,541	149,397
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,756	4,470
当期商品仕入高	124,760	112,089
合計	130,517	116,559
商品他勘定振替高	316	181
商品期末たな卸高	4,470	4,252
商品売上原価	125,730	112,125
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,757	1,769
当期製品製造原価	19,178	16,444
合計	20,936	18,213
製品他勘定振替高	4	30
製品期末たな卸高	1,769	1,327
製品売上原価	19,162	16,855
売上原価合計	144,892	128,981
売上総利益	24,649	20,416
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,953	1,800
報酬及び給料手当	6,003	5,707
賞与引当金繰入額	1,582	1,079
貸倒引当金繰入額	11	7
役員賞与引当金繰入額	86	71
福利厚生費	1,202	1,078
賃借料	649	638
支払手数料	665	666
減価償却費	621	581
その他	2,964	2,624
販売費及び一般管理費合計	15,740	14,255
営業利益	8,908	6,160
営業外収益		
受取利息	119	94
受取配当金	198	124
仕入割引	882	741
その他	180	204
営業外収益合計	1,380	1,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	48	41
売上割引	1,044	855
その他	41	66
営業外費用合計	1,134	963
経常利益	9,155	6,362
特別利益		
固定資産売却益	0	93
投資有価証券売却益	10	10
その他	0	0
特別利益合計	11	104
特別損失		
投資有価証券売却損	—	20
投資有価証券評価損	1,447	15
固定資産除却損	7	3
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	1,455	39
税引前当期純利益	7,711	6,427
法人税、住民税及び事業税	2,872	2,532
法人税等調整額	506	296
法人税等合計	3,378	2,829
当期純利益	4,333	3,597

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,120	8,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,120	8,120
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,328	8,328
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,328	8,328
其他資本剰余金		
前期末残高	42	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△42	—
当期変動額合計	△42	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	8,371	8,328
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△42	—
当期変動額合計	△42	—
当期末残高	8,328	8,328
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	807	807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	807	807
其他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	35,500	35,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,500	35,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,648	15,605
当期変動額		
剰余金の配当	△2,854	△2,219
当期純利益	4,333	3,597
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△5,522	—
当期変動額合計	△4,042	1,378
当期末残高	15,605	16,984
利益剰余金合計		
前期末残高	55,955	51,912
当期変動額		
剰余金の配当	△2,854	△2,219
当期純利益	4,333	3,597
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△5,522	—
当期変動額合計	△4,042	1,378
当期末残高	51,912	53,291
自己株式		
前期末残高	△8,036	△3,716
当期変動額		
自己株式の取得	△1,249	△1
自己株式の処分	4	0
自己株式の消却	5,564	—
当期変動額合計	4,320	△1
当期末残高	△3,716	△3,717
株主資本合計		
前期末残高	64,410	64,645
当期変動額		
剰余金の配当	△2,854	△2,219
当期純利益	4,333	3,597
自己株式の取得	△1,249	△1
自己株式の処分	4	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	234	1,377
当期末残高	64,645	66,022



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	107	△539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△647	841
当期変動額合計	△647	841
当期末残高	△539	302
評価・換算差額等合計		
前期末残高	107	△539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△647	841
当期変動額合計	△647	841
当期末残高	△539	302
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	36
当期変動額合計	—	36
当期末残高	—	36
純資産合計		
前期末残高	64,517	64,105
当期変動額		
剰余金の配当	△2,854	△2,219
当期純利益	4,333	3,597
自己株式の取得	△1,249	△1
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△647	878
当期変動額合計	△412	2,255
当期末残高	64,105	66,360

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。